（公財）国際労働財団（ＪＩＬＡＦ）主催
＜後援：ＩＬＯ駐日事務所、日本生産性本部＞
2024 年度国際シンポジウムⅠ

ビジネスと人権 -責任あるサプライチェーン-

～ すべてのステークホルダーとの対話が、求められる企業行動への第一歩。いまなすべきことを考える！ ～

わが国の企業行動は、いまやグローバルサプライチェーンへの存在なくして成立しえません。

では、グローバルに拡大する企業の活動は、さまざまな人権にてらして適切といえるか？その根源的な問いは、SDGs の意識の高まりとともに、投資家や取引相手はもとより、消費する主体からも評価を受ける時代になりました。その評価は、製品やサービスの市場アクセスを大きく左右し、市場から排除される可能性も否めません。

今回の国際シンポジウムは、わが国のグローバルサプライチェーンの重要なパートナーであるバングラデシュとベトナムの両国から労使関係者、日本の識者をお招きし、「ビジネスと人権」について考える機会といたします。

公益財団法人　国際労働財団（JILAF）は、2023 年度、「ビジネスと人権～責任あるサプライチェーン～」をテーマに、国内、そしてアジア各国でセミナーを開催してまいりました。今回の両国でも、責任あるサプライチェーンの確立にあたっては、改善すべき課題が散見され、各種セミナーの参加者からは「なぜ取り組みが広がらないのか」「課題解決に関わりたいが、関われていない」などの課題が呈されました。

2013 年のバングラデシュ・ラナプラザの事故以降、世界では人権デューディリジェンス、ESG の指標化や責任投資が進み、これらを規範化する動きも活発化してきました。そうした中で、企業行動の担い手は、関係するステークホルダーそれぞれといかなる対話を進め、企業の活動が投資家や取引相手、そして消費者など世に共感されるものとするために、何をして何を発信すべきかを考え、強力に進めたいところではないでしょうか。今回のシンポジウムでは、その方向性について考察いたします。

公益財団法人　国際労働財団（JILAF）は、2013 年から厚労省委託事業として、日系企業・事業所が多く進出するアジア各国の労使を招き、「建設的労使関係の構築による労使紛争の未然防止」、さらには「ビジネスと人権～責任あるサプライチェーン～」を取り上げ、この国際シンポジウムの開催を通じて当該国の労使関係、労働事情等に関する情報を日本の皆様に提供しております。

ご関心のある方々、本シンポジウムへのご参加をお待ちしております。

開催日時	2024 年 7 月 25 日（木） 13:30～16:30
場　　所	ベルサール神田 3F　Room1,2,（東京都千代田区神田美土代町 7） ※ 千代田線新御茶ノ水駅/丸の内線淡路町駅/都営新宿線小川町駅 ※ ご来場(先着 50 名様)／オンライン参加 併用
お申込み	下記の登録フォーム(google form)からお申込みください。 https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSc6nCp7fdMLpxZ1xzBT9sgvWBLWpt123NQitTSSlUi3d2DiHQ/viewform?usp=sf_link ※オンライン参加をご希望の場合、 ご登録後、ウェビナー参加に関する確認メールが届きます。 ほか、お問い合わせは下記「お問い合わせ」までご一報ください。
締め切り	2024 年 7 月 22 日（月）
参 加 費	無料
主　　催	公益財団法人　国際労働財団（JILAF）
お問い合せ	公益財団法人　国際労働財団（JILAF） 労使関係開発・草の根支援グループ E-MAIL：labourrelations@jilaf.or.jp

プログラム

13:25	**（開会にあたっての事務連絡）**
13:30	**開会**　*（進行／鈴木人司　国際労働財団　労使関係開発・草の根支援グループ　グループリーダー）*
13:30-13:33	**主催者挨拶**　国際労働財団　理事長　相原康伸
13:33-13:38	**後援団体挨拶**　国際労働機関(ILO)　高﨑真一　駐日代表
13:38-13:50 (12min)	**導入Ⅰ　～ 課題提起 ～** 「人権デューディリジェンス・両国のセミナー受講者はどう見ていたか ～ILOとの協働事業を通じて得た知見から～」 斉藤俊和　国際労働財団　事務長
13:50-14:20 (30min)	**導入II　～ 課題への対応 ～** 「労働分野におけるグローバルサプライチェーン上の人権尊重 ～乗り越えるべき課題と取り組みへの示唆～」 佐藤博樹　東京大学名誉教授 ／中央大学ビジネススクールフェロー

14:20-15:00 (40min)	**各主体からのレポート** 「グローバル・サプライチェーン」における「ビジネスと人権」をめぐる 　両国のいま ＜労働者側からの視点＞ ●　国際労働組合総連合・バングラデシュ協議会(ITUC-BC)（10min） ●　ベトナム労働組合総同盟（VGCL）　（10min） ＜企業側からの視点＞ ●　バングラデシュ経営者協会(BEF)　-オンライン-　（10min） ●　ベトナム商工会議所(VCCI)　-オンライン-　（10min）
15:00-15:15	**休　憩**（パネル ディスカッションに向けて、ご質問をお受けいたします）
15:15-16:25 (70min)	パネルディスカッション ***「『ビジネスと人権』の企業行動～ステークホルダーと役割をいまいちど定義する～」*** ＜コーディネーター＞ ILO駐日事務所　プログラムコーディネーター　小林有紀 ＜バングラデシュ＞ ITUCバングラデシュ協議会 ジャティオ・スラミク・リーグ事務局長　K. M. アザム バングラデシュ経営者連盟(BEF)　-オンライン- 事務局長補　ムハンマド・サイドゥル・イスラム ＜ベトナム＞ ベトナム労働組合総同盟（VGCL）　＜1 名＞ ベトナム商工会議所（VCCI）　-オンライン-　＜1 名＞ ＜日本＞ 国際労働財団　事務長　斉藤俊和 中小企業家同友会全国協議会(中同協)　政策部長　斉藤一隆
16:25-16:30	**まとめ・閉会挨拶** 国際労働財団　専務理事　矢木孝幸

※通訳が入りますので、全て日本語でお聞きいただけます。